

健全化比率DB (久喜市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			久喜市	久喜市	久喜市	久喜市	久喜市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.82	4.12			
	1-002	実質赤字比率 *	2.96	4.32			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-12.91	-12.93			
	1-004	(参考)公営比率 *	8.91	10.28			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	9.35	10.77			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	11.73	14.40			
	1-007	連結実質赤字比率 *	12.32	15.09			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-17.91	-17.93			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.90	9.55			
	1-010	実質公債費比率 *	9.66	8.72			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	10.22	9.20			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	9.66	8.72			
	1-013	将来負担比率	94.5	97.3			
	1-014	将来負担比率 *	100.0	102.6			
	1-015	補正将来負担比率	81.0	80.7			
	1-016	修正将来負担比率	85.7	85.2			
	1-017	補正修正将来負担比率	85.7	85.2			
	1-018	参考資料 *	4.76	4.54			
	1-019	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	13.14	12.89			
	1-020	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-1.17	4.66			
	1-021	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-5.88	-0.09			
	1-022	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-1.10	-2.11			
	1-023	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-0.18	-0.18			
1-024	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅱ-3	都市Ⅱ-3				
1-025	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	2.82	4.11				
1-026	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	11.72	14.40				
1-027	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	9.9	9.5				
1-028	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	94.5	97.2				
1-029	実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-				
1-030	将来負担比率	-	-				
実質赤字比率	2-031	実質赤字比率	9.9	9.5			
	2-032	将来負担比率	94.5	97.2			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.82	4.11		
	2-034	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-035	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.82	4.12		
	2-036	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.96	4.32		
	2-037	早期健全化基準(11.25~15%)		-12.91	-12.93		
	2-038	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		379,093	543,564		
	2-039	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		13,435,351	13,196,581		
	2-040	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		12,795,266	12,597,045		
2-041	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		640,085	599,536			
2-042	実質赤字比率の算定に用いた、一般会計等の会計名と実質収支額 (1~)	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-043	一般会計等1	実質収支額	379,093	543,564			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名					
2-043		一般会計等2	実質収支額					
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	379,093	543,564		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	11.72	14.40		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.73	14.40		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.32	15.09		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.91	-17.93		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.91	10.28		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	9.35	10.77		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	1,575,815	1,900,655		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	13,435,351	13,196,581		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	12,795,266	12,597,045		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	640,085	599,536		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	379,093	543,564	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	60,305	185,790	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	93,516	120,707		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	43,162	5,914		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名		老人保健特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額		12,103		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	894,290	951,123		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道特別会計	下水道特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	98,657	79,096		
3-164	81	法非適2	會計名	農業集落排水事業	農業集落排水事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	6,792	2,358		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	1,575,815	1,900,655		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	9.90215	9.55088			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	9.9	9.5			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	9.77693	10.26681			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	10.26681	9.66273			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	9.66273	8.72311			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	10.22349	9.20310			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	1,125,494	1,192,126			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	1,192,126	1,127,611			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	1,127,611	1,002,740			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	13,320,610	13,433,130			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	12,524,470	12,727,588			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	796,140	705,542			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	1,808,876	1,821,674			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	13,433,130	13,435,351			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	12,727,588	12,795,266			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	705,542	640,085			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	1,821,674	1,765,653			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	13,435,351	13,196,581			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	12,795,266	12,597,045			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	640,085	599,536			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	1,765,653	1,701,369			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	1,871,312	1,943,880			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	886,867	891,558			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	74,077	92,412			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	102,114	85,950			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	641,172	594,069			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	205,433	193,356			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	372,832	439,820			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	589,439	594,429			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	11,634,499	12,383,809			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	889,971	343,779			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	796,140	705,542			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	19,383	19,394		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の費用を負担した	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	78,828	65,337	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	3,903	1,219	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	1,943,880	2,005,936	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	891,558	775,317	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	92,412	91,900	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	85,950	20,111	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	594,069	540,472	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	193,356	178,665	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	439,820	554,407	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	594,429	492,109	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	12,383,809	12,795,266	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	343,779	0	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	705,542	640,085	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	19,394	19,404	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	65,337	0	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	1,219	707	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	2,005,936	1,710,885	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	775,317	776,239	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	91,900	197,217	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	20,111	19,768	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	540,472	458,811	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	178,665	173,426	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	554,407	636,399	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	492,109	432,733	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	12,795,266	12,494,098	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	102,947	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	640,085	599,536	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	19,404	19,416	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	707	352			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	94.512	97.270		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	94.5	97.2		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	99.997	102.622		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	81.009	80.736		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	85.710	85.178		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	36,749,774	36,941,103		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	25,720,498	25,759,714		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	11,029,276	11,181,389		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	13,435,351	13,196,581		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	12,795,266	12,597,045		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	640,085	599,536		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	1,765,653	1,701,369		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	11,669,698	11,495,212		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	21,244,239	21,398,609		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		233,898	214,481		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		9,697,184	10,100,913		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		1,353,262	1,197,978		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		4,221,191	4,022,781		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	0	6,341		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	0	6,341		
	5-325		連結実質赤字額		0	0		
	5-326		組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	1,661,871	1,672,090		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	3,887,933	4,229,478	
	5-329				うち都市計画税	3,882,594	4,225,956	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	20,170,694	19,858,146		
	5-331		A	将来負担額	合計	36,749,774	36,941,103	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	25,720,498	25,759,714	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	11,029,276	11,181,389	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	1,765,653	1,701,369	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	11,669,698	11,495,212	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		2.82	4.11	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		11.72	14.40	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3カ年平均)		9.9	9.5		
6-339			将来負担比率		94.5	97.2		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3カ年平均)		9.9	9.5		
6-343			将来負担比率		94.5	97.2		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.88	2.49		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.81	8.71		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.59	4.59			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		54.68	51.24			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.42	3.50		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	10.05	12.23		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	7.19	6.45		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	70.37	71.93		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	3.89	5.61		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	16.17	19.61		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	11.57	10.35		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	113.19	115.36		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	3.87	5.67		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	16.10	19.83		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	11.52	10.46		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	112.69	116.65		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	5.31	7.67		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	22.09	26.83		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	15.80	14.16		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	154.58	157.86		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	379,093	543,564		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	1,575,815	1,900,655		
6-366		実質公債費負担額	1,127,611	1,002,740		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	11,029,276	11,181,389		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	20,170,475	21,822,680		
6-369		(2)歳入一般財源等	15,673,492	15,544,638		
6-370		(3)基準財政需要額	9,744,331	9,692,274		
6-371		(4)基準財政収入額	9,787,541	9,585,077		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	71,352	70,830		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		1.30		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		1.35		
	7-375	早期健全化基準		-0.02		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.38		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.42		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		2.67		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		2.77		
	7-380	早期健全化基準		-0.02		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.35		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.94		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-1.02		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		2.76		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		2.63		
	7-386	修正将来負担比		-0.27		
	7-387	補正修正将来負担比率		-0.53		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		164,471		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		324,840		
	7-390	実質公債費負担額		-124,871		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		152,113		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-238,770		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-198,221		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-40,549		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		1,652,205		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-128,854		
	7-397	基準財政需要額		-52,057		
	7-398	基準財政収入額		-202,464		

団体指定・健全化比率DB

久喜市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>